

# 日立市議会 だより

No. 233  
R7.1.20

## 令和6年 第4回 定例会



12/5~12/19

### 【主な内容】

- 新春のあいさつ(日立市議会議長) …………… 2面
- 委員会審査の概要 …………… 4面
- 一般質問(12名が登壇) …………… 7面
- 政策提言書の提出 …………… 14面



市民運動公園野球場の完成イメージ (令和8年中完成予定)





新年にあたって



日立市議会議長  
蛭田三雄

皆様方には、令和7年の新春を健やかに迎えのことと心からお喜び申し上げます。

さて、昨年は、11月に開催された本市初のフルマラソン大会「ひたちシーサイドマラソン」において、全議員が実行委員として運営に携わり、市民ボランティアの皆様と共にランナーへの給水対応や沿道で応援を行うなど、まち全体で大会を盛り上げ、地域の絆を深める素晴らしい機会となりました。

また、私も市議会におきましては、議会改革の取組として、常任委員会ごとに、本市の抱える課題をテーマとし、関係団体との意見交換や先進事例調査を基に、議員間での討議を重ね、課題解決に向けた政策提言書を市長に提出いたしました。

本議会といたしましても、全ての市民が未来に夢や希望を持ち、幸せを実感できるまちづくりの実現のために、皆様からの御意見をしっかりと市政に反映させてまいりますので、御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。結びに、本年が皆様にとりまして、希望に満ちた輝かしい一年となりますよう御祈念申し上げます。

## Pick up! 議案紹介

### 議案第67号 令和6年度日立市一般会計補正予算（第4号）

6億2,099万7,000円

#### 主な事業

#### その1 本庁舎安全対策事業費（令和6～8年度事業）

5億450万4,000円

令和5年台風13号の影響により被害を受けた本庁舎の浸水対策工事を行います。

- 1 浸水対策の主な内容
  - (1) 庁舎外周部への止水壁設置
  - (2) 免震グレーチング閉塞
  - (3) 止水扉改修（地下階）
  - (4) 地下階機械室への緊急排水ポンプ等設置



#### その2 光熱水費等の増額

7,125万8,000円

電気料金が高騰したこと等に伴い、公共施設の光熱水費（電気料金等）を増額します。

- |                |              |
|----------------|--------------|
| 1 防犯灯          | 542万7,000円   |
| 2 日立駅前大型商業施設   | 3,987万6,000円 |
| 3 かみね動物園・かみね公園 | 585万6,000円   |
| 4 公園（公園灯）      | 160万4,000円   |
| 5 道路（道路照明灯）    | 1,849万5,000円 |



#### その3 施設整備事業費（南高野学校給食共同調理場）

2,352万9,000円

設備の老朽化により、改修工事を実施します。

- 1 空調設備改修工事
- 2 真空冷却機改修工事

※真空冷却機とは、加熱調理された食品を真空状態にすることで、食品の内部から均一に急速冷却する装置のことです。食中毒防止のため、学校給食調理場などの現場で利用されています。



# 議案等の議決結果



提出された議案等を3つの常任委員会で審査しました。審査の概要を4、5面に掲載しています。

## 【議案】

第67号	令和6年度日立市一般会計補正予算（第4号）	原案可決
第68号	令和6年度日立市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	//
第69号	令和6年度日立市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	//
第70号	令和6年度日立市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）	//
第71号	令和6年度日立市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	//
第72号	令和6年度日立市水道事業会計補正予算（第1号）	//
第73号	令和6年度日立市下水道事業会計補正予算（第1号）	//
第74号	日立市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	//
第75号	日立市老人福祉センター設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	//
第76号	日立市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	//
第77号	日立市高額療養費貸付基金の設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定について	//
第78号	本庁舎非常用発電機復旧工事の請負契約の締結について	//
第79号	運動公園野球場等再整備事業多目的広場等整備工事の請負契約の締結について	//
第80号	土地の買入れについて	//
第81号	市道路線の認定について	//
第82号	市道路線の廃止について	//
第83号	市道路線の廃止及び認定について	//
第84号	日立市屋内型子どもの遊び場の指定管理者の指定について	//
第85号	専決処分について（令和6年度日立市一般会計補正予算（第3号））	原案承認
第86号	日立市教育委員会委員任命の同意を求めることについて	任命同意

## 【請願・陳情】

第8号	私学の保護者負担軽減と教育条件改善のための陳情	採 択
-----	-------------------------	-----

※提出された議案等は、全て全会一致で可決・承認・同意となりました。

## 【報告】

第28号	専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
第29号	専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
第30号	専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
第31号	専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）

# 委員会審査の概要

市長から提出された議案を、3つの常任委員会でも専門的かつ能率的に審査しました。審査内容の一部を要約して紹介します。

## 総務産業委員会

議案5件(補正予算1件、その他4件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。



### 審査した主な議案

令和6年度一般会計補正予算(第4号)

#### 主な歳入

- ・国庫支出金(市内の地域子ども食堂の運営に対する補助や、認知症高齢者グループホームにおける非常用自家発電機を整備するための財源など)
- ・寄附金(各支所や消防署等への土のうステーションの整備に対する企業版ふるさと寄附金など)

#### 主な歳出

- ・商店街活性化事業費(日立地区の商店街活性化コーディネーターの委嘱を見送ったことや、商店街の街路灯管理団体への補助内容が確定したことによる事業費の減額)



日立駅前大型商業施設「ヒタチエ」

#### 意見

日立駅前には大型商業施設「ヒタチエ」もあり、商店街活性化は重要なことであるため、コーディネーターの確保に随時取り組んでほしい。

- ・本庁舎安全対策事業費(庁舎外周部への止水壁の設置、地下階の止水扉の改修、緊急排水ポンプの設置などの浸水対策工事のための費用)

#### 意見

本庁舎の改修だけではなく、付近を流れる河川の改修についてもしっかりと対応してほしい。

**答** 河川整備の担当部署とも綿密に調整しながら進めていきたい。

#### 本庁舎非常用発電機復旧工事の請負契約の締結

令和5年台風13号により被災した本庁舎の非常用発電機の復旧工事を行う。

#### 土地の買入れ

産業団地整備事業用地として、大和田町及び神田町の土地を買い入れる。

#### 意見

産業団地の整備後すぐに企業を誘致できるように、興味を持つ事業者とのコンタクトも並行して進めてほしい。

#### 意見

新たな産業団地以外にも空き工場が増えている実態を捉え、敷地・建物の再利用の促進について検討してほしい。

## 教育福祉委員会

議案9件(補正予算5件、条例3件、その他1件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。



### 審査した主な議案

令和6年度一般会計補正予算(第4号)

#### 主な歳出

- ・地域密着型サービス施設等の民間施設整備費補助事業費(民間の認知症高齢者グループホームに対する非常用自家発電設備整備費を補助するための費用)
- ・少子化対策事業費(不妊治療費助成の申請件数の増加に伴い、扶助費を増額するための費用)
- ・学校給食共同調理場費・運営経費(米飯価格の上昇に伴い、給食用の賄材料費を増額するための費用)



令和6年度後期高齢者医療事業 特別会計補正予算(第2号)

資格確認書の郵送方法見直しによる通信運搬費の減額、人間ドック・脳ドック補助の増額



#### 問

通信運搬費の削減につながった資格確認書の郵送方法の見直し内容について伺う。

**答** 当初は簡易書留での郵送を予定していたところを特定記録による郵送に見直した。

**意見** 郵便料金が値上がりしているため、そのほかの通知等の送付についても見直しをしてほしい。

令和6年度介護保険事業 特別会計補正予算(第2号)

新規の認定申請者の増加に伴い、主治意見書の作成手数料を増額するための費用など

日立市老人福祉センター設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例

施設の老朽化等に伴い、日立市金沢老人福祉センターを廃止する。

日立市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例

茨城県の医療福祉対策実施要領及び茨城県医療福祉費等補助金交付要項の改正に準じて、関係規定を改める。

## 環境建設委員会

議案7件(補正予算3件、条例1件、その他3件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。



### 審査した主な議案

令和6年度一般会計補正予算(第4号)

#### 主な歳出

- 交通安全推進事務経費(電気料金の価格高騰に伴う、道路照明灯・保安灯に係る光熱水費の増額)

- 常陸多賀駅周辺地区整備事業費(常陸多賀駅周辺整備に係る設計業務等における、契約差金の整理による委託料の減額)

- パートナーシップ事業費(明治安田生命保険相互会社からの寄附を財源とし、公園管理に係る貸出用草刈機5台分を購入するための費用)



市で所有している自走式草刈機

### 日立市手数料条例の一部を改正する条例の制定

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律等の改正に伴い、建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る申請手数料の額を定めるなど。

#### 市道路線の認定

土地区画整理事業に伴う宮田町1丁目地内など7路線の認定

#### 市道路線の廃止

公用廃止に伴う十王町友部地内など2路線の廃止

#### 市道路線の廃止及び認定

県道日立いわき線の整備に伴う砂沢町、十王町友部地内など17路線の廃止、25路線の認定



市道路線の現地調査(十王町友部)

## 令和6年度補正予算の概要

■一般会計補正予算(第3号)  
9836万8千円を増額

■一般会計補正予算(第4号)  
6億2099万7千円を増額  
(予算総額791億882万8千円)

■特別会計補正予算(7会計合計)  
6895万1千円を増額  
(予算総額511億5984万1千円)

### 人事案件

◇日立市教育委員会委員任命に同意  
額賀 隆 氏



日立市教育委員会は、教育長及び4人の委員をもって組織されます。教育委員の任期は4年で、地方公共団体の長が議会の同意を得て任命します。

## 採択した陳情

### ◇私学の保護者負担軽減と教育条件改善のための陳情

#### 陳情趣旨

保護者の負担軽減のため、市内の私立高等学校及び中学校に在籍する生徒に対する授業料補助や、私立高等学校振興補助金の増額を求める。

#### 陳情の理由

県民の教育に対し、茨城の私学が果たしている役割は極めて大きく公立学校とともに学校教育の重要な責務を担っている。しかしながら、私学の経営基盤は誠に弱体であり、また、就学支援金制度に所得制限が導入されてきている。今なお私学の生徒と保護者は、高い学費負担、公私間格差を強いられることから、教育の機会均等のために、さらに努力されることを要望する。

(本陳情を執行機関へ送付し、その処理経過及び結果について報告を求めます。)





# 議案に対するQ&A

議案（3面に掲載）への質問に対する執行部からの回答の一部を掲載します。



**Q 議員** 企業版ふるさと納税制度における寄附金とのことだが、当該寄附金の使途について伺う。

**A 総務部** 当該寄附金の使途については、寄附者の意向を踏まえ、防災体制整備事業費に充当し、土のうステーションの備品購入費に充てるものである。

※（土のうステーションの設置）  
令和5年台風13号に伴う豪雨災害を踏まえ、集中豪雨や台風など災害時の備えとして、各支所や消防署等に土のうステーションを設置している。市民の方が自由に土のうを持ち出して、水害対策に使用できる。

議案第67号  
令和6年度一般会計補正予算  
(第4号)  
寄附金  
防災体制整備事業寄附金

**ワンポイント解説!!**

企業版ふるさと納税とは  
企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、企業の皆様が、地方公共団体が行う地方創生の取組に対して寄附を行うことで、法人関係税の軽減効果が得られるだけでなく、地域振興やSDGs活動、災害支援など社会貢献に取り組める制度です。

市内土のうステーション設置場所

**Q 議員** 本庁舎の浸水対策工事のスケジュールについて伺う。

**A 総務部** 本庁舎の浸水対策工事については、本議会で予算案の議決後に、3月議会で請負契約締結の議決を経て、令和7年度当初から各種対策工事に着手し、令和8年度内に完了する計画である。

災害復旧費  
本庁舎安全対策事業費

**Q 議員** 私立保育園に導入するキャッシュレス決済システムの用途について伺う。

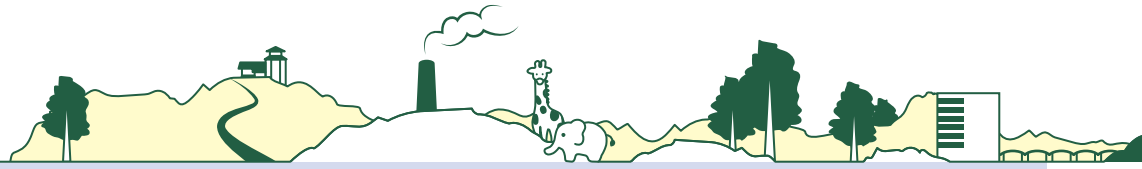
**A 保健福祉部** 今回、私立保育園が導入するキャッシュレス決済システムは、これまで毎月、手作業で行っていた主食費等の給食費や延長保育料の請求から徴収までをシステム内で一括して行い、毎月の請求管理業務の効率化を図るものである。

民生費  
私立保育園補助事業費

日立市庁舎安全対策計画 (PDF)

年度		R6	R7	R8
庁舎	日立市庁舎安全対策計画策定	策定		
	庁舎浸水対策設計・工事	設計	工事	
	災害復旧工事		工事(免震ダンパー)	
	庁舎業務継続計画策定		策定 (工事中は暫定計画で運用)	
河川	数沢川・平沢川改修設計・工事	設計	工事	
	日立市流域治水計画策定	策定		

※日立市庁舎安全対策計画 事業スケジュール (抜粋)



いそあし  
**磯野敦 議員** (日立市政クラブ)

(録画配信)



## 安全安心なまちづくり 水田地区の 水災害対策について

**議員** 近年、甚大な自然災害が全国各地で発生しており、本市も令和5年9月の台風13号に伴う線状降水帯の発生により、これまで経験したことのない大きな水害を受けた。国では、農作業に影響を与えることなく取り組むことができ、地域の防災・減災にも貢献する「田んぼダム」の取組に注目している。「田んぼダム」は、大雨時に雨水を水田に一時的に貯留し、ピーク流量を抑制して下流地域の浸水被害を軽減する働きがある。また、大規模な施設を造成する必要がなく比較的安価ですぐに効果を発揮できるため、各地でその取組が広がっていると聞いている。本市には中里・十王・南部地区に多くの水田があるが、水害対策の一つとして、「田んぼダム」の取組を行った場合、その有用性及び効果はどの程度なのか。本市の今後の水田水害対策について伺う。

**産業経済部長** 国では、「水田の持つ雨水貯留機能の活用に向け検討会」を設置し、「田んぼダム」

の効果などについて議論を重ね、令和3年11月に流域治水関連法を施行した。これを受けて、県では令和4年5月、本市の十王川など9河川を含む県管理の二級河川水系において流域治水プロジェクトを策定し、令和6年10月から、「田んぼダム促進緊急対策事業」に着手している。本市も今後、令和5年9月の水害で被災した十王地区からの実施が検討されている。

「田んぼダム」の貯留効果について、一般的な水田では、雨水を10センチ程度かさ増ししての貯留が可能であり、その水量は300立方メートルの標準的な水田では300立方メートル、25メートルプール1基分に相当し、氾濫が想定される河川の流域に水田が多いほどその効果が高まるものと期待されている。今後、県が進める「田んぼダム」の運用について、実施地区の選定や工事スケジュールなどの県との協議を進めるとともに、先行地区での効果検証等を確認しながら、水田水害対策として着実に進展するよう県と共に努めていく。

## その他の質問

- 地域医療
- 高齢者の聞こえを支援すること
- 福祉のまち日立

こばやし まみこ  
**小林真美子 議員** (無会派)

(録画配信)



## 国民健康保険 健康保険証の 新規発行終了について

**議員** 健康保険証については、令和6年12月2日以降、新規に発行されないこととなった。国民健康保険では、現在交付されている保険証は、令和7年7月31日まで使用できる。また、マイナンバーカードの健康保険証を持っていない方には資格確認書が送付され、これまでと同様に使用できる。

一方で、これらの新たな制度を十分に知らずに不安を感じているとの声が寄せられていることから、より積極的に周知するべきと考え、健康保険証の新規発行終了について、市民に対してどのように周知・広報しているのか。

また、これまで毎年新しい保険証が送付されていたが、資格確認書が自動的に交付されないのであれば、申請忘れなどによる無保険者の増加が懸念される。

そこで、資格確認書は、来年度以降どのように送付されるのか、資格確認書の取扱いについて伺う。

**保健福祉部長** 健康保険証の新規発行終了については、6月の

保険料決定通知書及び7月の一斉更新に伴う保険証送付時にチラシを同封し周知を図っている。さらに、市報での広報を行ったほか、市ホームページへの掲載や、公式ライン、フェイスブック、インスタグラムなどSNSによる広報も行ったところである。

また、マイナ保険証をお持ちでない方が使用する資格確認書については、保険証使用の経過措置が終了となる令和7年7月31日より前に、対象世帯へ送付することとしている。



照山 晃央 議員 (日立市政クラブ)

(録画配信)



人口減少時代における  
今後の自治体運営の在り方

議員 本市の令和5年度決算における経常収支比率は99・8%と前年度から3・6ポイント後退し、今後の市の財政状況に不安を感じている。加えて、経常収支比率の高止まりは全国的な傾向であり、今後は人口減少がますます進行し、生産年齢人口の減少に伴い、納税義務者数も減少していく。各自治体が行政サービスの質を維持し続ける場合、財政はさらにひっ迫すると考えられる。

一方で、働き方改革の推進、支所の廃止や窓口時間の短縮など、これまでの政策を見直す自治体も見られる。

本市においても、今後の自治体運営の在り方を模索し、より効率的な行政運営を進めることが必要と考える。  
そこで、今後の自治体運営の在り方について、見解を伺う。

梶山副市長 人口減少等の影響で市税収入が減収する一方、社会保障関連の扶助費や公共施設の老朽化対応などによる歳出増が見込まれ、安定した行政運営が困難になると危機感を抱いている。

従来の一面的な経費節減だけでなく、効率化・スリム化を進め、行政運営について弾力性のある小さなガバメントを目指す取組が求められている。このため、既成概念にとらわれない大胆な発想による業務見直しや、本市が保有するヒト、モノ、カネ、データを最大限活用し、質の高い行政サービスを提供する新たな自治体経営への転換を図る考えである。

行政DXや働き方改革を含めた取組を進めるため、両副市長を筆頭に、各部長を構成員とした「日立市経営改革準備委員会」を立ち上げ、令和7年度を経営改革元年と位置づけて、本格的な人口減少時代を見据えた持続可能な自治体経営に全庁を挙げて取り組んでいく。

※【経常収支比率】  
人件費や扶助費などの経常的な経費に、市税などの経常的な収入がどのくらい充てられたかを示す比率。割合が低いほど、財政にゆとりがある。

その他の質問

- 生涯学習の場としての暇修館の活用
- 地域幸福度 (Well-being) 向上のための新たな指標取り入れ
- 時代に沿った新たな公園の在り方

すけがわ さとし 議員 (民主クラブ)

(録画配信)



利用者目線での  
各助成制度の改善  
— ひたちすこやか赤ちゃん  
クーポン券について —

議員 本市では、身近で安心して出産できる環境を維持していくことを目的に、市内産科医療機関で出産した市民を対象に、乳児用おむつやミルク、ベビーフードなどを購入できる「ひたちすこやか赤ちゃんクーポン券」を贈呈しており、市内産科医療機関の利用促進や子育て世帯の負担軽減に大きく寄与している。

クーポン券は、額面2千円40枚綴りの合計8万円分と充実した金額だが、申請後、手元に届くまでに1か月程度かかり、利用者からは、「その場でもらえればさらにありがたい」、また、「千円単位ならもっと使いやすい」などの声も伺っている。

これまで以上に市民に喜ばれる制度とするためにも、即日発行できるよう手続プロセスを根本的に見直すとともに、より使いやすい千円単位のクーポン券にするべきと考えるが、見解を伺う。

ケート調査では、「子育て費用の負担が増す中で大変助かる」との意見をいただいた一方、「クーポン券をもっと早くほしい」、「対象育児用品を増やしてほしい」などの改善を望む意見もあった。

現在、クーポン券の発行方法については、不正利用防止の観点から、申請内容を確認の上、券面に交付番号、有効期限、対象となる乳児氏名などを印字して自宅に郵送しており、発行手続の見直しについては、オンラインを活用した申請方法について検討を進め、より早く届けられるよう努めていく。

また、額面を千円に変更することについては、利用者が金額を気にせず用途に合わせて育児用品を購入しやすくなるため、クーポン券取扱店と調整の上、実施する方向で検討していく。

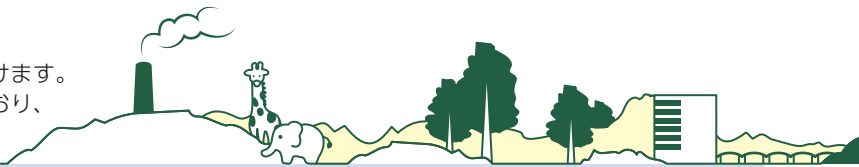


その他の質問

- 財政政策
- 市民生活における身近な不安解消に向けた取組



各議員の質問と答弁を要約して掲載しています。  
QRコードを読み取ると、一般質問の録画配信を全てご覧いただけます。  
日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成することになっており、  
3人未満の場合は無会派と表示しています。



ほりえ のりかず  
**堀江 紀和 議員** (民主クラブ)

**デジタル郵便の導入**

**議員** 郵便料金を最大で約3割値上げする料金改定が実施された。本市では、市民に対する通知を主に郵送で行っているが、この料金改定により市民サービスの運営コストが増加することから郵送費の削減とともにマイナンバーカードの活用も含め、確実に本人に届く「デジタル郵便」を導入するべきと考えるが、見解を伺う。

**市長公室長**

議員御案内のマイナンバーカードの公的個人認証サービスを活用した「デジタル郵便」については、利用希望者がスマートフォンに専用アプリをインストールし、マイナンバーカードと連携することで高度なセキュリティの下、市民への通知を個別にかつ確実に届ける仕組みである。

「デジタル郵便」については、情報漏洩を防止する観点から、個人を特定し通知を間違いない本人に届ける確実性をどのように担保するのか重要な課題であり、様々なシステムの検討を進めているところである。

「デジタル郵便」は、市民からの申請に対する返信にとどまらず各種案内や通知全般にも活用可

能であり、デジタル利用を希望する市民の利便性の向上や郵送コストの削減、さらには、業務効率化の観点からも有効である。

引き続き、先行自治体の事例を参考に、様々なシステムを比較検討しながら、デジタル操作に抵抗のない子育て世帯を対象とした導入からの段階的な実施も含め、さらなる検討を進めていく。

※「デジタル郵便」

住民が自治体からの通知物をスマートフォン等で受け取ることができるサービス。



**その他の質問**

- 市営住宅における施策の方向性
- 防災・減災に向けた浸水対策

(録画配信)



そえた きぬよ  
**添田 絹代 議員** (公明党)

**日立市民会館の利用  
— 2階席移動のための  
対応策について —**

**議員** 日立市民会館は、交流センターや会議室等のある事務室側の建物にはエレベーターが設置されているが、ホール側の建物には設置されていない状況である。先日、職員の家内で施設を確認したが、事務室側の入口からエレベーターで2階に上がり、すぐ左手のプリンター制御室のドアを開けるとホール2階の観客席につながっており、そのようなルートで移動できることが分かった。そこで、事務室側のエレベーターを使用して2階へ上がり、ホールへ移動する方法について検討し、はどうかと考えるが、見解を伺う。

**生活環境部長**

日立市民会館のエレベーターは、事務室側に1基のみ設置されている状況である。議員御指摘の移動ルートは、エレベーター脇の給湯室及びその奥のプリンター制御室を通過するものであり、通行は可能であるものの、それぞれの目的のために造られており、現状において人の通行を想定していない。

また、人が通るには狭く、スプ

リンクリーの機器もあることから、通路としての利用には課題があると考えている。

しかし、階段を利用して2階へ移動することが困難な利用者がいて、そのような方が今後増えることが見込まれること、さらには、現状で、階段を使用しないで2階に移動できる方法がこのルートしかないことを踏まえ、安全性の確保や運用方法等の課題の解決について、今後検討していきたいと考えている。



日立市民会館

**その他の質問**

- 小中学校における障害のある児童生徒への対応
- 市に勤務する男性職員の育児休業取得

(録画配信)



しのだ さえこ  
篠田 砂江子 議員 (公明党)

(録画配信)



安心して子育てのできる  
環境整備  
— 里帰り出産等の長期欠席を  
認めることについて —

議員 保育施設の長期欠席について、取手市や牛久市など、県内の他の自治体のホームページを確認すると、里帰り出産のような理由の場合、保育施設に保育利用一時停止届や休園届を提出することにより、退所せずに利用を続けられる自治体もある。

そこで、「子育ては日立市で」をうたう本市でも、里帰り出産等、1か月以上の長期欠席後も退所せずに保育施設を利用できるように認めてはどうかと考えるが、見解を伺う。

保健福祉部長 本市では、保育施設に入所している子供が母親の里帰り出産等に伴い、1か月以上の長期欠席となる場合には、家庭での保育が可能であるとの判断から退所していただき、より保育の必要性が高い方に利用していただくことを基本としている。

取手市や牛久市など、県内18の自治体では、保育施設に届出等を出すことにより、里帰り出

産等を理由とした長期欠席を認めており、その期間は自治体によって2か月から出産後1年までと様々である。

本市では、年度途中に待機児童が発生していることから、入所を待っている保護者の理解が得られるよう、長期欠席を認める要件や期間の設定のほか、欠席期間中における保育料の徴収や保育施設への運営費の支払いなど、長期欠席を認める場合、運営上の様々な課題を整理する必要がある。

本市としては、長期欠席を認めている自治体の運用状況なども参考にしながら、里帰り出産等に伴う長期欠席児童の退所について、早期に見直しを検討していく。



その他の質問

● 東滑川海浜緑地

おかべ しんじ  
岡部 真二 議員 (日立市政クラブ)

(録画配信)



災害時の対応  
— ペットと一緒に避難できる  
避難所の設置について —

議員 災害時に、飼い主がペットを置いて避難することをためらい、自宅に残って被害に見舞われたり、ペットを置いて避難した場合には、避難時の混乱や、ペットが怖がって逃げ出すことで、迷子や行方不明になるケースが多発している。

ペットは飼い主にとって大切な家族の一員であり、災害時にペットを失うことは大きな心理的ストレスになるため、ペットの安全を確保することが飼い主の精神的健康にも大きな影響を与える。

県内では、守谷市や取手市が災害時のペット避難マニュアル等を作成し、ペットと一緒に避難できる避難所を設置している。

ライフスタイルの変化により都市化や核家族化が進む中で、ペットが家族の一員としての役割を果たす現在、ペットと一緒に避難できる避難所が必要であると考え、見解を伺う。

総務部長 本市では、避難者がペットを連れて避難する場合、ペットをゲージに入れるなど、他の

避難者への配慮をお願いしながら受入れを行うこととしている。  
また、県が市町村職員や獣医師を対象として開催している研修会に参加し、災害時のペット避難への対応について検討を進めているところである。

令和6年5月に県が実施した調査結果によると、ペットを飼っていない方の半数以上が、鳴き声やにおい、かみつき事故発生など、様々な不安を抱えている状況を踏まえ、ペットと一緒に避難できる避難所の設置には、慎重な検討が必要であると考えている。

今後は、ペット避難の基本的なルールの周知を図るとともに、誰もが安心して避難できる環境の整備に向け、一般の避難者と別の避難スペースを確保することなどについて先進自治体や獣医師との意見交換を行いながら、検討を進めていく。

その他の質問

● 日立市の観光物産振興  
● 増加傾向にある空き家への対応





しもやま だ みきこ  
**下山 幹子 議員 (公明党)**

(録画配信)



**犯罪被害から**

市民を守るための対策

児童生徒が闇バイト等の  
犯罪に巻き込まれない  
ための教育について

議員 昨今、経済的に困窮して

いる若者がSNSやインターネット掲示板を通じて、「短時間で楽に高収入が得られる」などの甘い言葉に引き寄せられ、容易に闇バイト犯罪に巻き込まれていると報道されている。

闇バイトの入口はSNSであり、本市の小中学校の児童生徒においても携帯電話保有率が高くなっていく状況下では、巧妙にだまされ犯罪に巻き込まれる危険性は否定できない。

闇バイトの危険性を認識させるためには、学校教育の場で直接啓発活動を行うことが効果的であると考え、本市の小中学校の児童生徒が闇バイト等の犯罪に巻き込まれないための教育について、見解を伺う。

**教育部長**

犯罪から児童生徒

を守る安全対策は、学校はもとより、保護者や警察などが連携し、社会全体で取り組む課題となっていることから、学校教育において

は、「児童生徒が自ら判断して行動できる力と態度」の育成が重要である。

各学校における情報モラル教育については、社会科や道徳などの授業で小学校低学年から中学校まで、発達段階や教科の特性等に合わせ指導を行っている。

また、警察関係者や茨城県メディア指導員を講師に迎えた講演会の実施、通信業者によるスマートフォンなどの安全教室などの出前授業を通じて、児童生徒や保護者向けの学びの機会を設けている。

さらに、児童生徒や保護者からの相談の中で、闇バイト等への関わりが懸念される場合には、犯罪被害防止等への早期対応を目的とした「児童生徒の健全育成に関する警察と学校との連絡制度」を活用し警察への相談を助言している。今後も保護者や警察などの関係機関と連携しながら、児童生徒が闇バイト等の犯罪に巻き込まれないよう、情報モラル教育を中心としたパソコンやスマートフォンなどの安全な活用についての指導、啓発に取り組んでいく。

**その他の質問**

● 更年期障害の理解を深める取組

いしかわ かおり  
**石川 香 議員 (無党派)**

(録画配信)



**公立小中学校の校則の見直し**

教育委員会における

ガイドラインの作成

議員 神戸市では、教育委員会が「学校生活のルールや決まり(校則など)に関するガイドライン」を示しており、校則の内容は

社会通念に照らして合理的とみられる範囲内であることを基本的な方針としている。また、多様性への配慮がないものは見直すべきという具体的な内容についても提示されている。

一方、山口県宇部市の「小中学校校則見直しに関するガイドライン」では、ゼロベースでの見直しを行うこと、さらに、合理的な説明ができない規定は改定することが明記されている。

本市教育委員会においても、「合理的でない校則は必ず改定する」、「子供の人權が侵害されている校則は必ず改定する」、「校則改定については、生徒を主体としてゼロベースで行う」の3点を盛り込んだガイドラインを作成し、学校間で共通理解を図ることの必要があると考え、見解を伺う。

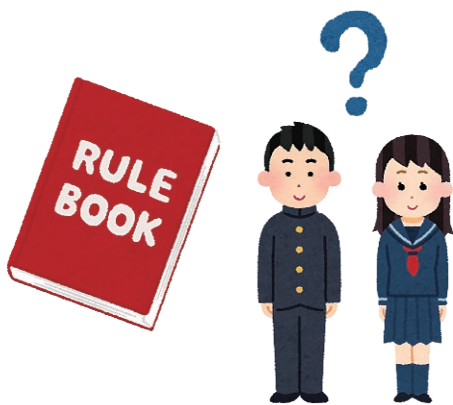
**教育部長**

校則の見直しについて

では、令和3年の文部科学省通知

「校則の見直し等に関する取扱事例について」を受け、各学校が児童生徒と共に校則の意義を考えながら実施している。

見直しのガイドラインや指針については、国からの通知を改めて教育委員会から各学校に周知するとともに、議員御案内のとおり、合理的でないもの、子供の人權に関するもの、児童生徒を主体とした改定といった点を考慮し、校則見直しの方法や手順、視点を明確にして、学校長会や教員研修会等の機会を捉えて伝えていく。



**その他の質問**

● インクルーシブ遊具導入促進

三代 勝也 議員 (公明党)

市民の交通安全意識の向上  
— 道路交通法改正による  
交通安全の意識の  
向上について —

議員 令和6年11月より改正  
道路交通法が施行され、スマート  
フォン等を手に保持して自転車運  
転中に通話する行為や画面を注  
視する行為、いわゆる「ながら運  
転」が罰則の対象となった。

自転車等の免許試験を必要と  
しない乗り物については、安全に  
運転するための情報を広く周知  
する必要があると考える。

そこで、道路交通法の改正があ  
ったこの時期を捉えて茨城県警察  
や学校等と連携を図るなどして、  
広く注意喚起を促す機会を創出  
し市民の安全安心を確保する取  
組を行うてはどうかと考えるが、  
見解を伺う。

総務部長 茨城県警察が公表  
している交通白書によると、県内  
の自転車に関係した交通事故は、  
毎年増加している。

これまで、道路交通法の改正や  
交通ルールの変更等があった際は  
日立警察署をはじめ関係機関・団  
体と連携し、市民への周知や注意  
喚起を行ってきた。

(録画配信)



今回についても、令和6年9月  
に開催した市民生活安全フェステ  
イバルにおいてチラシを配布する  
とともに、市報や市公式SNS等  
で情報を発信し、新たなルールの  
周知と注意喚起を行ったところで  
ある。

特に、今回の改正内容は、幅広  
い世代の方々が利用する自転車に  
関するルールであり、正しい交通  
ルールの周知徹底をより迅速に図  
ることが重要となる。

そのため、自転車教室や交通安  
全講話に改正内容を取り入れる  
とともに、高校進学により自転車  
通学が増える中学卒業生を対象  
とした効果的な情報発信を行う  
など、引き続き日立警察署や関係  
機関・団体と連携し、自転車の安  
全利用について周知徹底を図り、  
交通事故の防止と市民の安全安  
心の確保につなげていく。



その他の質問

- 市営住宅の運営
- 投票環境の整備

伊藤 智毅 議員 (無党派)

東海第二原発再稼働等  
— 日本原電等の  
安全対策などの経過 —

議員 日本原電は、令和5年6  
月時点で防潮堤工事の基礎部分の  
施工不良を認識していたにもかか  
わらず、同年10月になって初めて  
公表した。また、同年7月に開催  
された原子力所在地域首長懇談会  
の場では、その報告を一切行わな  
いなど不誠実な対応が見られた。

その後、施工不良の対策工事に  
ついて日本原電が原子力規制委  
員会の審査会に示したところ、審  
査会は作り直しを含む設計方針  
の変更を検討し、今後の対応を示  
すよう求めた。

そこで、今回の施工不良事案や  
頻発している火災事故等の経過、  
さらに日本原電が説明している防  
潮堤施工不良対策工事に対する  
見解を伺う。

総務部長 東海第二発電所の  
防潮堤基礎部分の施工不良につい  
ては、令和6年6月及び8月に原  
子力規制委員会へ補修案を提出  
し、現在、次の審査会合の実施に  
向けて、委員会の指摘を踏まえた  
詳細な設計及びその検証が続いて  
おり、新たな進捗はない。

(録画配信)



本市としては、引き続き審査の  
進捗を注視するとともに、日本原  
電に対し、安全かつ確実な工事の  
施工に取り組むよう求めていく。  
安全性向上対策工事については  
これまで原子力所在地域首長懇  
談会において、日本原電から防潮  
堤の施工を含む概要及び進捗につ  
いて随時報告を受けているほか、  
令和6年10月には、本市の原子力  
安全対策懇談会において説明を受  
け、その内容について議会への報  
告を行ったところである。

また、東海第二発電所の各施設  
における火災や事故などの重要な  
事案についても、日本原電との安  
全協定に基づき、発生時には毎回  
報告を受けており、引き続き迅速  
かつ詳細な報  
告を求めると  
ともに、議会  
に対しても適  
時適切な情報  
共有を図って  
いく。



東海第二発電所

その他の質問

- 共創プロジェクト
- 小中学校の統廃合
- ひたちシーサイドマラソン  
2024

# 特別委員会の開催状況

特別委員会は、特定の事件を審査する必要があると認められる場合に、議会の承認によって設置されます。



## ジャイアントパンダ誘致推進特別委員会 (12月17日)

ジャイアントパンダ誘致の取組として実施した大井川知事と小川市長等による中国関係機関への訪中トップセールスの内容について報告を受け、質疑を行いました。



10月に実施した訪中トップセールス面会時の様子

## 幹線道路整備促進特別委員会 (12月16日)

幹線道路整備促進期成会の要望活動について説明を受け、質疑を行ったほか、国が進める「一般国道6号大和田拡幅」の現地調査を行いました。



一般国道6号大和田拡幅の現地調査

Pick up!

## 応急手当救命講習を受講しました(12月13日)

日常生活の中で、いつどこで重篤で緊急を要する傷病者と遭遇するかわかりません。市議会では心停止してしまった傷病者に遭遇した際の一次救命処置（心肺蘇生とAED（自動体外式除細動器）の使用）について、消防職員による救命講習を受講しました。（AEDは、公共施設170か所及び市内のコンビニエンスストア72店舗に設置されています。）



応急手当救命講習を受講している様子



市内AED  
設置マップ



12月

11月

10月

議会日誌

- 7日… 広報広聴委員会
- 15日～17日… 教育福祉委員会行政視察
- 21日… 県北市議会議長会定例会
- 22～24日… 総務産業委員会行政視察
- 25日… 茨城県市議会議長会定例会
- 29～31日… 環境建設委員会行政視察
- 5日～6日… 広報広聴委員会行政視察
- 11日～13日… 議会運営委員会行政視察
- 18日～19日… 茨城県市議会議長会令和6年度第1回議員研修会
- 21日… 各常任委員協議会
- 28日… 議会運営委員会
- 2日… 議会運営委員会
- 5日… 第4回市議会定例会開会（議案説明）、議会運営委員会
- 9日… 本会議（一般質問）、議会運営委員会
- 10日… 本会議（一般質問、委員会付託）、広報広聴委員会
- 12日… 各常任委員会、委員協議会
- 13日… 応急手当救命講習
- 16日… 幹線道路整備促進特別委員会
- 17日… ジャイアントパンダ誘致推進特別委員会
- 18日… 議会運営委員会
- 19日… 第4回市議会定例会閉会（各委員長報告、表決）



市長への政策提言書の提出

日立市議会では、市政の課題全般について、市民の意見を的確に把握するとともに、市政等に関する調査研究を行い、政策提言につなげるよう日々努めています。

今年度は、常任委員会ごとに、本市の抱える課題からテーマを設定し、関係団体との意見交換や先進事例調査を行うとともに、委員間での討議を重ね、課題解決のための政策提言を取りまとめました。

政策提言は、令和6年12月13日に「日立市政に関する提言書」として市長に提出しました。

各常任委員会の政策提言はホームページで全文掲載しております。▶▶▶



## 総務産業委員会の政策提言

委員長：下山田 幹子 副委員長：照山 晃央  
委員：高橋 央 岡部 真二 堀江 紀和 三代 勝也 吉田 修一 佐藤 三夫

### テーマ ▶ 日立駅前商店街振興策 ～ヒタチエを魅力ある持続可能な場所とするための方策～

#### 政策提言

ヒタチエを中心として、日立駅前商店街振興策が持続可能なものとするため、次の5項目を提言します。

1. 市民ニーズを反映したテナント誘致など、魅力ある店舗づくりの更なる推進強化
2. Hiタッチらんど・ハレニコ!の定期的な遊具のリニューアルなど、施設利用満足度の向上推進
3. 新都市広場を活用した集客力向上の取組など、市内で購買するという市民意識の醸成
4. 利用者に快適な居心地を提供するため、空調・エレベーター関係等の計画的修繕の実施
5. 利用者がいつでも安心・安全に施設での時間を過ごすことができる防犯対策の強化

#### 関係する団体との懇談会（意見交換会）

開催日 令和6年8月27日（火）

関係団体 リテールプロパティーズ株式会社

- 主な御意見
- ・広域にヒタチエを広めていくため、毎月のイベント実施
  - ・ヒタチエで購買するという市民意識の醸成
  - ・防犯対策や警備上の問題解決



## 教育福祉委員会の政策提言

委員長：今野 幸樹 副委員長：豊田 茂  
委員：磯野 敦 藤森 結花 白石 敦 添田 絹代 小林 真美子 永山 堯康

### テーマ ▶ みんながつながり、支えあう社会を目指して ～不登校・ひきこもり・孤立への対策～

#### 政策提言

不登校・ひきこもり・孤立への対策として、行政、福祉専門職、民生委員、教育関係者等で構成する「(仮称) 孤独孤立対策地域協議会」の設立を提言します。

#### 「(仮称) 孤独孤立対策地域協議会」の4つの役割

- ① 利用しやすい環境整備と「何かあったら頼れる支援者がいる」という安心感を市民に提供する。
- ② 関係機関と連携して、早期からの予防的支援と、長期的な視点での継続的な支援を実施する。
- ③ 未来を担う子供や若者に対する居場所づくりや、社会参加の場の提供に加えて、家族への支援を充実させる。
- ④ 不登校等の現場で対応する関係者が情報共有できるシステムの構築により、関係者の負担を軽減し効果的な支援体制をつくる。

#### 関係する団体との懇談会（意見交換会）

開催日 令和6年9月24日（火）

関係団体 特定非営利活動法人茨城居場所研究会、市保健福祉部（生活支援課、障害福祉課）、市教育委員会（指導課、教育研究所）

- 主な御意見
- ・ ひきこもりの状態になったとしても、居場所を選択できる環境が必要である。
  - ・ 若者のひきこもりを社会全体の問題、市の課題として位置づけ対応していく。



## 環境建設委員会の政策提言

委員長：粕谷 圭 副委員長：篠田 砂江子  
委員：石川 香 赤津 光司 助川 悟 飛田 謙一 伊藤 智毅

### テーマ ▶ 「ゼロカーボンシティひたち」に向けた家庭部門のCO<sub>2</sub>排出削減

#### 政策提言

家庭部門のCO<sub>2</sub>排出削減に向けて、次の7項目を提言します。

1. プラスチックごみの分別回収によるサーマルリサイクル以外の再生利用
2. 生ごみの分別回収による資源化検討及び生ごみ処理機活用による堆肥化等の新たな資源循環の構築
3. 再生資源の回収数及び拠点数の増による市民の利便性向上
4. 廃食用油の有効活用に向けた、回収拠点の増設及び市民への積極的なPR
5. 家庭を巻き込んでできるJ-クレジットへの取組推進
6. 令和5年に実施した省エネ家電購入費用補助の対象品目を増やしての継続的な実施
7. 学校での環境教育の一環として、清掃センターや上下水道施設の拠点施設の積極的な見学実施

#### 関係する団体との懇談会（意見交換会）

開催日 令和6年10月15日（火）

関係団体 ごみ等収集システム研究会

- 主な御意見
- ・ プラスチックの分別回収による再資源化
  - ・ 生ごみの焼却処分以外の処理方法の検討
  - ・ 一般家庭の廃食用油の再資源化（航空燃料「SAF」）の市民への周知



## 議会の傍聴席から感じたこと

西成沢町 小原 泰徳



12月9日、令和6年第4回定例会の一般質問を傍聴しました。議場は厳粛な空気に包まれており、日頃身近にいる議員たちが地域の課題について真剣に議論し、解決策を模索する姿を間近で見ることができました。

議員からは、住民の安全安心につながる提案や、若者世代の意見・要望、高齢者に寄り添った改善や利便性の向上など、あらゆる世代の市民の声を反映した提案が多く出されており、高齢者から若い方まで住みよく優しい日立市を作るんだという議員たちの意気込みが垣間見え、頼もしいとも思いました。

職員の方にお聞きしたところ、傍聴席には、親子席という電話ボックスの様に周りが囲われた席が3席あり、お子さんやお孫さんと一緒に傍聴することも可能とのこと。今後も機会をつくり、ぜひ議会傍聴に伺いたいと思います。

3月定例会は **3月5日(水)**開会予定です。

日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4	5 本会議 (開会)	6 議会運営 委員会	7 請願の締切 (17:15まで)	8
9	10 本会議	11 本会議	12 本会議	13	14 常任委員会	15
16	17 常任委員会	18 常任委員会	19 特別委員会	20 春分の日	21 特別委員会	22
23	24 議会運営 委員会	25 本会議 (閉会)	26	27	28	29
30	31					

※本会議及び委員会はどなたでも傍聴することができます。詳細については、議会事務局にお問い合わせください。

※日程等は変更することがあります。市議会ホームページでご確認ください。

## 今号の表紙は

市民運動公園野球場は、開設から50年以上にわたり、少年野球から高校野球、社会人野球、そして、茨城国体など、数々の名勝負の舞台となり、多くの皆様に親しまれてきました。

しかしながら、近年、施設の老朽化等が課題となっていたことから、こうした課題に対応しつつ、新たなまちのにぎわいづくりに向け、プロ野球も誘致可能な野球場となるよう、令和8年中のリニューアルオープンに向けて、全面改修工事が行われます。



市民運動公園野球場の完成イメージ

## 議会中継

ケーブルテレビ(JWAY)・FMラジオ(FMひたち)・パソコン・スマートフォン・タブレット(日立市議会ホームページ)で本会議が視聴できます！

※ホームページでは、本会議の日の約1週間後から録画配信を行います。

日立市議会



発行：日立市議会

〒317-8601 茨城県日立市助川町1-1-1

☎0294-22-3111(内線371、372)

IP電話 050-5528-5113(直通)

E-mail gikai@city.hitachi.lg.jp

編集：広報広聴委員会

委員長／白石 敦 副委員長／藤森 結花

委員／高橋 央 照山 晃央 堀江 紀和 篠田 砂江子 今野 幸樹 三代 勝也